

○ 市 岡 博 道

(3 0 分)

【一括方式】

1 地籍調査事業について

- 現状を踏まえた、今後の事業推進の考え方

2 佐世保市立急病診療所のあり方について

- あり方検討委員会からの答申を受けて、当局の今後に向けた考え方

3 佐世保市産業支援センターの今後について

- 設立意義を踏まえた今日までの成果
- 今後に向けた県の役割への認識
- 今後の産業支援センターの目指すべき姿

○ 山下隆良 (30分)

【一括方式】

1 火災予防行政の推進について

- 世界遺産登録の沖縄県那覇市首里城火災を受け、文化財を多数有する本市の今後の対応と火災予防対策について、また、これまでの火災事例を受けて関係法令が強化された建物の改善及び指導状況について

2 今年の台風19号等の被害を踏まえた本市の防災について

- 今年10月の台風19号と台風21号に関連する大雨では、約100名の死者・行方不明者が発生したとのことであった。当局としては、今年の台風19号等の台風と大雨での被害をどのように捉えているのか。本市の防災、災害対策を考え直す必要があるように思う。当局の災害対策と認識を尋ねる。

3 農業政策について

- 農業用資産の活用について

先般、食糧自給率が低下したとの報道があっている。市内においても、生産量及び生産者数は減少しており、後継者不足、担い手不足による農地の荒廃、耕作放棄地の増加も大きな課題となっている。整備された農地を初め、水路や農道などの農業用資産をどのように残していくべきか、維持管理していくべきか、当局の対策を尋ねる。

○ 湊 浩二郎 (25分)

【一問一答方式 (2回目から)】

1 市と児童相談所との連携について

厚生労働省によると年間70人から90人の子どもたちが虐待により亡くなっているとの報告がなされています。

しかし、実際には、その約3倍から5倍の虐待死が存在する可能性があるとの指摘もあり、虐待により子どもが亡くなる事件が起こるたび、世間の批判の矛先は児童相談所に向かうことが多く、テレビではカメラのシャッターの音の中、児童相談所の所長が深々と頭を下げる光景をよく見かけます。

平成30年度における児童相談所の対応件数は全国で約16万件に達し、過去最高を記録したと聞き及んでいます。この件数からも、児童相談所のみでは、対応が難しいと思われれます。

そこで、本市において、子どもの虐待の通報があった場合、市と児童相談所との連携や役割分担はどうなっているのですか。また、あわせて、中核市における児童相談所の設置についてもお尋ねします。

2 基幹型地域包括支援センターの設置について

地域包括支援センターは市民の利便性とニーズに応えるため、平成25年4月から市直営型から民間委託型へと移行しました。それから約6年が経過し、行政機能の一部としての役割を果たしているセンターの運営に当たっては、高齢化の状況の変化(要介護・要支援者の増加)、相談件数の増加、困難事例及び休日・夜間の対応等、委託した当初に比べ業務が大きく増加しています。しかしながら、センター職員が地域ケア会議への参加や地域への訪問、実態把握等の活動を十分に行える適切な人員を確保するための委託料の増額がなされていません。このままではセンターが疲弊し、市民への良質なサービスを提供できないのではないかと危惧されます。

そこで、人材を確保するための委託料の増額が難しいのであれば、地域の課題や目標を共有しながら、センター間の総合調整や地域ケア会議の開催や困難事例に対する助言などの後方支援機能を有する「基幹型地域包括支援センター」を設置すべきと思います。そして、地域全体におけるセンター業務の効果的、一体的な運営体制を実現し、地域包括ケアシステムを構築していくことが必要と思われれますが、市長の見解をお尋ねします。

3 障がい者の就労について

障がい者の就労については、障害者総合支援法における就労系障がい福祉サービスによる雇用契約に基づく就労が困難である方を対象とした就労継続支援B型事業と雇用契約に基づく就労が可能である方を対象とした同A型事業、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる方を対象とした就労移行支援事業があります。

また、障害者雇用促進法により民間企業の法定雇用率は2.2%となっており、従業員を45.5人以上雇用している企業は、障がい者1人以上雇用しなければなりません。

平成30年3月の厚生労働省の調査では、18歳から64歳の障がい者の在宅者数は、全国で約377万人であり、その中で障がい福祉サービスを利用されている方が約32.4万人、企業に雇用されている方が約53.5万人となっており、企業の雇用形態については直接雇用と特例子会社による雇用があります。

この状況を踏まえ、本市における障がい者の就労状況とその取り組みについてお尋ねします。

○ 永 田 秀 人 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

1 路線バス運転士の確保について

公共交通網の中でも路線バスの維持のためには、運転士の確保が重要な課題である。3月末の路線バスの運行体制一体化以降の状況はどのようになっているか、現状を確認し、今後の対応策について問う。

2 市政懇談会による広聴について

朝長市長は市長就任以来、市政懇談会を各地区で2年に一回のペースで開催しているが、その手法や効果について検証し見直す時期に来ているのではないか。市長の考えを問う。

また、市長はIR誘致に関して発信する中で、市政懇談会での反応を紹介しているが、実際の懇談会でのやりとりとはそごがあるように見受けられる。その点についても市長の考えを問う。

3 洪水ハザードマップの活用について

近年の豪雨など災害の規模や内容に変化が見られる中で、洪水ハザードマップの活用は喫緊の課題と考える。平成27年の水防法改正以降の対応について確認した上で、地域の災害リスクを共有するための事業者への啓発や都市計画への反映について、市の考えを問う。

また、住民の災害の記憶といった地域の情報を防災に生かす取り組みについても問う。

○ 鶴 大 地

(25分)

【一括方式】

1 「基地との共存共生」について

基地施設と市民との互惠関係に基づく「基地との共存共生」を市政運営の基本姿勢としている佐世保市における、これまでの取り組みと評価、これからの展望についてお伺いします。

- 「基地との共存共生」について
- 自衛官募集事務について
- 退職自衛官の再就職支援について
- 自衛隊による防災教育支援について

2 「広報・広聴」制度について

インターネットやSNSの普及により、欲しい情報が簡単に手に入るようになった昨今。

しかし一方で、情報過多に悩ませられる声も聞くようになり、これからの広報・広聴のあり方についてお伺いします。

- 現在の取り組みと評価について
- 部署新設や新たな取り組みについて